

である。昨年は、提案数が増えたが、更に多くの職員に提案してほしい。
・年度明けから1か月半が経過する中、壁に当たっている職員がいないか常に目配せし、人材育成に励んでいただきたい。

2 報告事項

(1) 令和4年6月秦野市議会第2回定例会月会議提出議案等について

総合政策課・財政課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし

(2) 「女子野球タウン」認定に向けた取組みについて

スポーツ推進課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし

(3) 土地利用委員会調整部会の審議案件について

開発指導課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

Q. 主な環境創出行為の進捗状況における共同住宅と店舗の完成予定は。

A. 共同住宅は令和5年1月、店舗は本年7月の完成を予定している。

3 その他

令和4年度所管事務調査について

(1) 総務常任委員会

くらし安心部長

本年5月10日から12日にかけて、東日本大震災を踏まえた防災・減災の取組みについて東北地方3市を視察した。

ア 福島県白河市では、東日本大震災で震度6強の揺れによる家屋全壊や国指定史跡の石垣の崩落などの復興中で、令和元年の台風19号では川の堤防が決壊し、住宅浸水や橋の崩落などの被害があった。これらを踏まえ防災マップを更新し、避難場所や危険箇所等の周知を図り地域防災意識の向上に努めている。

イ 宮城県岩沼市では甚大な津波被害を受け、震災復興計画を策定し、被災者の生活再建や産業の再生に取り組んできた。集団移転をした住宅街では、地域住民のつながりがあり、コミュニティは希薄化していない。災害協定締結後の顔の見える関係づくりや避難所運営での代表者会議の重要性について話があった。また、防災課の全職員が防災士の資格を持っている。

ウ 岩手県遠野市では、市役所が全壊、50か所の避難所を開設した。内陸部のため、友好自治体ほか全国各地からの支援物資を津波被害を受けた沿岸部自治体に送るなど、後方支援を行うことができた。

いずれの自治体でも、災害時応援協定団体や地域の自主防災組織との

顔の見える関係づくりが、効果的かつ即応力のある災害対応につながっているなどということなので、本市の防災行政に生かしていきたい。

(2) 環境都市常任委員会

環境産業部長

本年5月10日から12日にかけて、中国地方、四国地方3市を視察した。

ア 愛媛県西条市では、自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業の取組みを視察した。地元ファンクラブの創設や、発信力のある若いインフルエンサーの特使任命などによる、人口減少対策に取り組んでいる。

イ 香川県三豊市では、地域交通活性化に係る取組みとして、高齢者が多い地域での電動カートの導入や、高齢者施設の送迎サービスを施設ごとではなく共同で行う実証実験を行っている。デジタル通貨を実施した際に評判が良かったが、現金主義のさぬきうどん店が参加できないという課題があった。また、秩父ガ浜の海岸でジャンプするインスタグラムの写真がバズリ、5000人の観光客が45万人に増え、ネットの影響力を実感した。

ウ 岡山県倉敷市では、結果の公表まで時間がかかる国の統計よりも、産業界との情報交換結果を重視し、倉敷商工業活性化ビジョン案を作成した。高梁川流域全体の地域活性化を目指し、流域10市町の連携を図り、新分野へのチャレンジ支援やオープンイノベーションなど豊富なメニューを設けている。